

◇===== [第67号] =====◇
唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報 2024年1月1日

◇=====◇
新年のご挨拶を申し上げます。

とはいっても、このようなご時世ですので、あまりお目出度いことも申し上げにくいところです。

昨年はロシアのウクライナ侵略に加え、イスラエルのガザ地区住民へのジェノサイド行為などが加わり、世界の紛争が拡大する一方でした。ミャンマー、アフガニスタン、イラク、スーダンなどなど、広がる戦火を世界はなぜ抑えられないのか。資本主義という経済の仕組みがその元凶にあることがわかっていただけに、それを止められないもどかしさが募る一年でした。今年はなんとしても平和な、それがかなわなくても、せめて戦火がおさまる一年にしたいものだ切望します。

気候危機の進行も深刻な局面を迎えています。昨年、グティレス国連事務総長が、地球は沸騰期を迎えたという発言を行いました。それほどまでに深刻な気候危機に際しても未だ、企業の利益という人類にとっては何ほどでもないはずのものを優先して、化石燃料の使用停止に踏み切れない資本主義。岸田政権はその下僕として、石炭火力の使用継続に固執していました。

その岸田政権が大企業の下僕である理由の一端が明るみに出た昨年末。日本の政治危機も進行しています。

資本主義の限界を誰の目にも明らかにして、人類存続の為の道筋を世界に知らしめていくこと。今年こそ、この目標を少しでも前に進める為に、微力を尽くしたいと思います。

☆===== [時事解説] =====☆

岸田政権は「新しい資本主義」というお題目を掲げて、必死に資本主義の延命策を考えているわけですが、その目玉政策の一つが「資産運用立国」と言われるものです。

2024年からのNISA（ニーサ・少額投資非課税制度）や新 iDeCo（イデコ・個人型確定拠出年金）などに税制上の優遇策を講じて、これを促進することで政策目標を達成しようとしているわけですが、これらの政策は、個人の金融資産を貯蓄から投資へと向かわせるための動機付けを積極的に行う事を目的としています。昨年秋ごろから金融機関やファイナンシャルプランナーなどが、Web上でこれらを推奨する記事を大量に発信しはじめていました。

私が昨年まで総務の職員として勤務していた職場でも、iDeCoを利用する職員は確実に増えていて、こうした宣伝の影響が明らかに出ていることを実感しています。

確かに社会保険による年金額が減らされ続け、老後に不安を抱える人が増えている中で、少しでもその不安を解消するために、こうした金融商品を求める気持ちは理解できます。個々人の人生設計においては確かにこうした手法は正解であると言えるでしょう。しかし、経済全体を見るとこれは「合成の誤謬」の典型ともなり得るもので、こうした動きが加速することは極めて危険な問題を孕むものと言わざるを得ません。

どのような事態が想定されるか、以下に見ていきたいと思います。

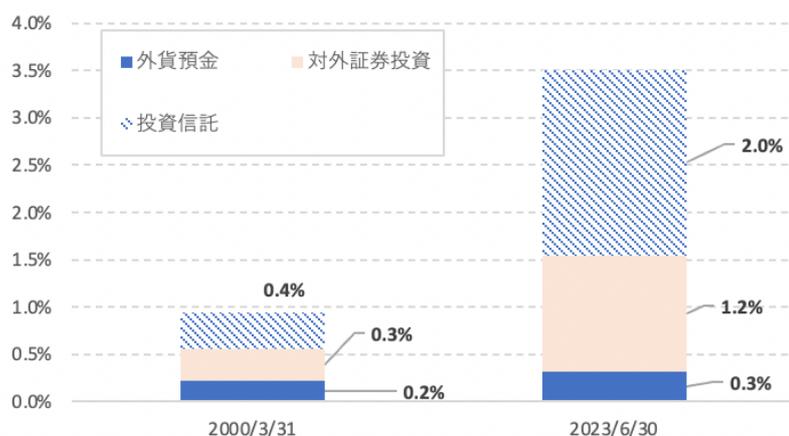
みずほ銀行チーフマーケット・エコノミストの唐鎌大輔氏は、『NISAとiDeCoで動き出す資産運用立国、「貯蓄から投資」で始まる円売り圧力』¹という論考の中で、「家計の円売りが盛り上がる展開こそが為替市場、ひいては日本経済にとって最大のリスク」と評しています。

もともとNISAもiDeCoも、一種の金融商品です。いずれも投資会社に出資したお金の運用を任せて、その利益で投資した以上の金銭を手に入れるという点で、本質的には投資行為であると言えます。投資のプロに運用を任せることで、リスクの軽減と確実な運用を担保しようとするものですが、その分、任された側でもなるべく堅実な運用を図らなくてはなりません。

そのために経営の安定している外国の企業、特にアメリカ企業への投資が多く用いられているようです。唐鎌氏は、

過去四半世紀で最も比率が顕著に上昇した外貨資産は投資信託だ。図表1に示すように、家計金融資産に占める外貨建て投資信託は比率にして0.4%から2.0%へ4倍になり、金額にして約5兆円から約42兆円へ8倍になっている（筆者の試算値）。

【図表1】 家計金融資産に占める外貨資産



（資料）日本銀行、投資信託部分は筆者試算

外貨預金よりも価格変動リスクは高いものの、パンデミック以前からある米

¹ JBpress 2023.11.24（金）付 <https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/78092>

国株投資ブームに沿って投資信託経由の外国（≒米国）株式購入は強い勢いを維持していることが分かる。

投資信託協会のデータを見てもパンデミックの始まった 2020 年以降、「国内株から外国株へ」のシフトは鮮明であり（図表 2）、それ自体が相応の円売りを包含した結果が今のドル/円相場の水準になっている疑いは否めない

【図表 2】



(資料) 投資信託協会、※2023年9月までのデータ。

と述べています²。

さらに唐鎌氏は QUICK 社と日経ヴェリタスが共同実施した 10 月の「月次調査<外為>」をひいて、

「ご自身の資産を投資する際に最も魅力的な地域はどこだと思いますか。2つまでお選び下さい」との質問では米国が 79% で圧倒的に多く、これに日本 (44%)、インド (24%) が続いていた。為替への影響について確信は持てないものの、「自分の資産形成はドル建て資産を選ぶ」という本音が透けるとの分析を行っています。

そして今年から始まる「資産所得倍増計画」によって、現行制度で利用できる金額や対象年齢が拡大されることはもちろん、金融教育を施すことで「新たな投資家層を創造する」という意図通りの事態が進行すればどうなるのか。唐鎌氏は、

今後、「貯蓄から投資」が進めば、「安い円」を契機に投資を決断する層は多いだろう。そのように考えれば、政府が創ろうとしている「新たな投資家層」は円売りを背負う、これまでの日本社会には存在しなかったものと言える。と述べ、新規に参入する一般家庭や勤労者の NISA や iDeCo の利用者の投資行動が、より安全・安定的な投資先として海外の企業を選ぶ傾向にあり、それが円売り、すなわち円安を産み出すことになるかと心配しています。

² 上記論考。

この間の日本経済の低迷は、コロナ禍前から形成されてきた国内市場の弱体化、すなわち国民の購買力の低下に最大の要因があります。その中で、特にコロナ禍の後で急速に進行した円安によって、輸入品の価格が高騰し、景気は良くならないのに物価高が進行するという、スタグフレーションと言われる局面に陥ったというのが今日の日本経済の偽らざる実情です。

この局面でさらに円安を進行させるようなことになれば、日本経済は明らかに衰退局面に陥らざるを得ないこととなります。

また、こうした投資は当然のことながら国内企業の株式などにも向けられることになるわけですが、それが企業の利潤追求への動機と行動を強化することにつながるの間違いありません。特に株主である投資家の圧力が強まることは火を見るより明らかです。

物を言う株主が経営に嘴を突っ込むようになると、その結果経営者の良心など吹っ飛んでしまい、利潤第一の経営が大手を振ってまかり通ることになるでしょう。その為に必要とされる方策は何か。Cashmo の運営する Web 上の情報誌 FOLIO の 2022 年 1 月 17 日の記事³には次のような記述があります。

内部留保が多いと成長への意欲が後ろ向きと批判もありますが、2020 年のコロナ禍においては、倒産を回避したり、資金繰りに困らなかつたりと内部留保が企業を支えました。経済成長への見込みがたつまで、日本企業の防衛策として内部留保を高める流れは続くでしょう。

それでは次に内部留保を高める具体的な方法をみていきましょう。

内部留保を高める方法には「人件を減らす」「配当を減らす」「利益を大きくする」の 3 つがあります。(引用以上)

このうち「配当を減らす」がまず難しくなります。そして「利益を大きくする」も円安や国内市場の弱体化に伴い、ますます困難になります。とすると残るのは「人件費を減らす」のみとなります。

投資額が増えれば増えるほど、利潤獲得の動機は強まらざるを得なくなり、それが働く人々の労働条件の低下圧力となって、国内市場をさらに弱体化させる。

結局のところ、岸田内閣のいう「新しい資本主義」は、日本の市場も勤労国民の生活も守れない最悪の経済政策と言う以外にないことがお分かり頂けると思います。

働く人々が自分の将来の為に良かれと思って投資に手を染める。それは個人にとっては最適解でも、勤労者の労働条件を悪化させ日本の国内市場を崩壊さ

³ <https://cashmo.jp/blog/2022/01/17/what-are-retained-earnings/>

せかねない、まさに合成の誤謬です。

この誤りを正すには、資本主義の仕組みによらない経済制度の実現が不可避です。勤労国民の将来を確実にする年金制度の改革(給付額の大幅増額と国による財源保障)、そもそも企業を利潤追求という束縛から解放して勤労者の所得を大幅に増加させる改革(法人税 100%・利子配当の禁止措置)によって、日本の国内市場を健全化・活性化させることが求められています。

◆===== [コラム] =====◆

イスラエルのガザ地区に対する攻撃は、常軌を逸している。連日の報道をみると、その思いが強くなります。

先日ガザ地区の地下道に海水を流し込むという作戦が実行されたとの報道がありました。これなどその最たるものと言えます。

乾燥地帯のガザ地区では地表近くに水があると塩害が発生する可能性があります。乾燥した表層に向かって塩分を含んだ水が上昇し、地表近くで水分が蒸発すると表土中に塩が溜まります。そうすると植物が育たなくなります。ましてやその海水を注入するなど、将来のガザを不毛の地にでもする気なのでしょうか。

また水による浸食で地下トンネルの崩落が起きた場合、地上では陥没という現象が発生する可能性も否定できません。

わずかなテロリストを殺害するために、なんの罪もない民間人を殺害して何ら恥じることの無い国。イスラエルとはそのような国であったのだと、改めて思わされた話題でした。

◆=====◆

【活動報告】

『唯契の窓』2023年冬号外(12月1日発行)を新三田駅(26枚)・新福島駅(7枚)にて配布しました。

【お知らせ】

昨年予告しておりましたが、唯物論的社会契約論研究所のホームページができました。URLは次の通りです。

<http://radicalscientificlefts.org/>

本紙月報の過去分、号外、論文などのダウンロードができます。ご利用ください。

次回の発行は2月1日を予定しております。